

## 田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



合意と共に対イラン制裁が解除されることである。これはイランと国際社会の対立を緩和して

2016年新年早々、国際社会を揺るがしたのはサウジアラビアとイランの鋭い対立である。1月2日、サウジアラビアがテロを扇動したとして拘束していたシリア派指導者ニムル師を含む47名を処刑したのに対し、イラン群衆によるサウジアラビア大使館等への襲撃が発生し、これを機にサウジアラビアはイランとの国交を断絶した。両国の対立の背景には、イスラム・スンニ派とシーア派の宗派対立もさることながら、両国を取り巻く地政学的要因が大きく変化しているように思う。

まず、イランの核開発に関する

## 時評

## ウェブ

2016.2.9

## サウジとイラン 対立の行方

いくだけでなく、イラン経済を大きく活性化することになる。当面、イランは制裁により凍結されていた石油収入約3兆8千億円や原油輸出増大分を手にするということになり、輸入拡大により国内の激しいインフレも収まっていくのだろう。最近連日のようにエアバスの大量購入をはじめ、欧州各国との大きな経済案件の合意が報道され

う。一方においてサウジアラビアの立場は弱まっている。サウジアラビアの安定を支えてきた三つの要素の変化は大きい。第一に石油の大幅下落である。サウジアラビアのGDPの8割は原油生産であり、サウジアラビアの財政は悪化した。国内支出のみならず対外的支援予算も削減を余儀なくされる

とシーア派の対立は軍事面を含めて激化していくのかもしれない。ただ、サウジアラビアによる対イラン断交に追随したのはスーダン、バーレーン等限られた諸国であり、アラブ・非アラブを問わずスンニ派の大連合という形にはなっていない。やはりこの地域の地政学的な変化が各国の政治的思惑に大きな影響を与えており、スンニとシーアの宗派間の対立だけでは割り切れない要素が強いということだろう。

シアラビアの一連の強硬な姿勢

今後、国際社会はサウジアラビア・イラン双方に働きかけを行い、早急に両国間で安定した関係をつくることを促す。当面、ISとの戦いやシリア問題の政治的解決など地域で共通利益がある問題について、域外諸国と共に連携して進めるべき行動に障害が大きくならないように外交努力を傾注するべきなのだろう。

ているが、イランへの域外からの投資は飛躍的に拡大するだろう。ロウハニ大統領は今後5年間の経済成長率を8%まで高めると述べている。米・イラン関係の正常化は未だはかられないままであるし、テロ支援・ミサイル関連についての米国のイラン制裁は残るが、地域の大国としてのイランの立場は大きく改善されたと言えるだろう

のだろう。第二に長年安定的に推移してきた王政が揺れているという印象が出だしていることである。第三に米国との同盟関係も盤石ではない。米国にとっては、サウジアラビアの人権問題などに問題意識を有してきたほか、シェール革命によりサウジ原油への依存度が低下したことなどの事情がある。サウジアラビアにとっても、

は、国内の批判勢力に断固とした姿勢を示し、イランの脅威を煽ることで王政への求心力を強めるという意味合いが濃かったのかもしれない。

サウジアラビア・イランの断交後、どういことが予想されるのだろうか。この対立が直ちに両国の直接軍事衝突に繋がるとは考えられないが、周辺諸国のスンニ派